

改めて

上場企業社長・決算担当役員・担当各位様、上場廃止企業元役員各位様、
マスコミ各社様、会計学者各位様、公認会計士各位様

これまでの上場企業の三月決算約 1800 社の 10 年分の分析データ(日本及び世界初の内容)公開後、ほぼ一年になりますが、ご覧いただく機会はございましたでしょうか。

引き続き予想外にそれなりに関心をいただいておりますので、今般、更に「直近の 31 年 3 月期の業績予想と実際、その乖離状況」について追加掲載させていただきました。これまでの課題として①利益予想などできて当たり前という世間(日本及び世界も同じ)の認識は、本当にそうなのかどうか②売上を上げれば利益が増え売上が減れば利益はでない。よって世界中の経営者は、売上を上げようと努める。しかし果たしてこの認識でいいのでしょうか。

直近の決算分析にあたり、上場企業は公開会社でありますので、今般は具体的社名を挙げ、具体的数字に基づいて、「改めて問題提起」をさせていただきたいと思えます。

A 利益予測は本当に可能かどうかについて(赤字転落企業事例及びランク)

これまで 10 年間の手法と同様「一年前でもなく、半年前でもない、たった 1 ヶ月前の予想数字」とその 1 ヶ月後の実際数字について、印刷業界の大手企業大日本印刷は、280 億円の黒字発表をしたが現実には、経常利益は予想より 62 億円増加しているのに、純利益は 356 億円の赤字に転落し、予想に比べ 636 億円の赤字増になっています。住宅機器業界の大手 LIXIL は 15 億円の黒字発表をして 521 億円の赤字に転落し、予想に比べ 536 億円の赤字が増加しています。電気機器のサンデンは 5 億円の黒字発表をして、230 億円の赤字に転落し、予想に比べ 235 億の赤字が増加しています。機械大手の NTN は 150 億円の黒字を発表したが、69 億円の赤字に転落し、予想に比べ 219 億円の赤字が増加しています。住友理工は 20 億円の黒字発表をしたが、50 億円の赤字に転落し、予想に比べ 70 億円の赤字が増加しています。

このように日本を代表するような企業の具体的事例をご覧になり貴方様は「利益予測は可能である」と理解されますでしょうか。もし、当該企業が赤字転落の理由を問われた場合、それに対し、経営状況の変化、状況の変化があったからという説明がなされると思いますが、そのことこそが、利益予測は困難との証明をしていることになるのではないのでしょうか。

B 売上が増えても、利益が増えない事例について(増収・減益事例)

次に、売上と利益との関係について、売上が増えれば利益が増え、売上が減れば利益が減るという認識についてですが、予想よりも売上が増加しているにも関わらず利益が予想より激減している会社が 150 社前後あります。

通信業界大手のソフトバンクは、売上が予想より 3022 億円も増えているのに、経常利

益は予想より 4086 億円も減り、純利益は予想より 2888 億円も減少しています。

医薬品大手の武田薬品は、売上が予想より 3472 億円も増加しているのに、経常利益は予想より 1503 億円も減少し、純利益も予想より 803 億円減少、日本を代表する大手商社の三菱商事は、売上が予想より 2 兆 1037 億円も増えているのに経常利益は 881 億円減少、純利益も予想より 492 億円減少、同じく三井物産は、売上が予想より 9575 億円も増えているのに、純利益は予想より 257 億円も減少、通信大手のヤフーは売上が予想より 147 億円も増えているのに、純利益は予想より 163 億円も減少しています。売上が予想より大幅に上回っているからには、利益も予想より上回っていると思いきや、全く逆に利益は予想より大幅に下回っているのです。これが上場企業の利益予想と実際の代表的事例ですが、これほどの乖離があっても、利益予想はできていると言えるのでしょうか。素人でも理解できる内容と思いますが、如何でしょうか？

C 売上が減っても利益が増える事例(減収・増益事例)

それでは 逆に、売上が予想より大幅に減少しているのに、利益は予想より大幅に増加するという事はあるのでしょうか。一般的にはこのようなことはないと思われていますが、これらの代表的事例を挙げると、電気機器業界の名門企業パナソニックは、売上が予想より 973 億円も減っているのに、経常利益は予想より 314 億円増加、純利益も予想より 341 億円も増加しています。鉄鋼業界トップの新日鉄は、売上が予想より 221 億円も減っているのに、純利益は予想より 211 億円も増加、建設業界の有力企業日揮は、売上が予想より 208 億円も減っているのに、純利益は予想より 140 億円も増加、同じく建設業界の大手清水建設は、売上が予想より 1251 億円という巨大な額が減少しているのに、経常利益は予想より 79 億円も増加、純利益も予想より 86 億円も増加、不動産業界の名門三菱地所は、売上が予想より 268 億円も減っているのに、経常利益は予想より 155 億円増加、純利益も予想より 116 億円も増加しています。これら売上が減少しているのに利益が増加している企業は、限られた数社にとどまらず数百社存在するのが現状なのです。

D その他の分析事例

その他の事例として「黒字予想の黒字拡大企業」「赤字予想の赤字拡大企業」「赤字予想の黒字転換企業」等がありますが、いずれの場合も 1 ヶ月前の予測であっても実際とは乖離があるというものであり、予想どおりと分析されているものではないのです。

参考まで、直近の 31/3 月決算期の上場企業約 1800 社中、利益とは関連なく売上の予想のみであれば乖離の少ない企業はかなり見受けられます。また予測との差額売上 5 億円、利益差額 5 千万円として分析すると小規模企業中心に 40 社前後見受けられます。しからば利益予想など誰にでもできている方々にお尋ねいたしますが「売上・利益とも予測通りの企業は何社位」あると思われませんか？ 実のところ 1 社のみ(今回分析データに記載)なのですが、予測通り実現することがいかに困難であるかを物語り、それを実現した企業のなんと素晴らしいことか、改めて敬意を表します。

売上が増えれば利益が増え、売上が減れば利益も減る等々の既成概念が、前期との比較であれ、予想数字との比較であれ、必ずしも正しい認識でないことを問題提起しますので、これまでの既成概念を脇に置いて、改めて、直近データをご覧いただきたく思います。

これまでの分析データから導きだされるポイントは、誰にでも簡単にできると思われるが、日本のみならず世界各国において、「実のところ利益予想はできない。学問としても実務としてもノウハウが確立されていない」ということが最大のポイントと思われる。もし、「利益予測が可能ならば粉飾決算(不正会計)は必要なく、起こりえない」、「利益予想が可能なら経営の見通しが立ち、見通しが立つ限り倒産・破綻もしない」はずであるが、利益予想が出来ないということが、粉飾決算(不正会計)の根本原因と思われるのだが、まことに困ったことに、会計のプロである日本公認会計士協会のある会長は、現行の会計制度・ルールの下では利益予想は困難乃至不可能であると断言しているのです。このままだと利益予測ができないという会計士は企業存続に反することになります。決算結果が適正であることと利益予想ができるか否か、利益見通しに基づき経営が成り立つか否かを考えることとは次元の違うレベルのことであると認識し、会計士自らが、企業や国家に必要な存在になるようもう少し真剣に考えてもよいのではありませんか。

日本に限らず、諸外国で一流企業と言われ公認会計士の厳正な監査を受けてきたはずのリーマンブラザーズ、エンロン、ゼネラルモーターズ、クライスラーといえども「利益予想ができなくて」粉飾決算(不正会計)に走り、利益・経営見通しがたたず遂には倒産・破綻に至ったと思われまふ。粉飾・不正会計をなくす道は、会計士が利益予想は現行会計制度の下では出来ないと断言していることを含め、今日の日本及び世界の会計レベルが、小学生並みレベルとすれば、これを中学生・高校生並みに引き上げるべく、せめて「利益予想のノウハウ」を確立し、実践していく以外ないと確信しています。しかしながら、数百年かけて築かれてきた会計ルール・慣習を、誰が、どうやって、いつまでに、是正していくのか、小論を発表しそれなりの成果はあったと思っはいるもの、言うは易きであるが道は遠い、と思っはいる昨今です。

まずもって、世界中に利益予測のノウハウは未だ確立されていないという認識を共有することを大前提に、「必要な利益予想のノウハウ確立と制度化」のため、そして、粉飾決算(不正会計)をこの世からなくすため、改革意欲のある会計関係者の皆様、これまで理不尽な批判を浴びせられて一言申し述べたい皆様、如何でしょうか。

令和元年6月23日

伊戸川 匡